

令和4年度（2022年度）

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要

学校法人 奈良大学

【目次】

I 法人の概要

1	法人の名称及び理事長名	P 1
2	法人の所在地	P 1
3	建学の精神	P 1
4	学校法人の沿革	P 1～2
5	設置する学校及び所在地等	P 2～3
6	設置する学校の学生・生徒・園児数	P 3
7	収容定員充足率	P 3
8	役員の概要	P 3～4
9	評議員の概要	P 5
10	教職員の概要	P 5

II 事業の概要

1	主な教育研究の概要	P 6～14
2	奈良大学基本構想と中長期計画	P 15～16
3	当該年度の主な事業の概要	P 17～21

III 財務の概要

1	学校法人会計の概要・計算書類の用語説明	P 22～23
2	令和4年度計算書類	P 24～35
3	監査報告書	P 36
4	決算の概要 ①貸借対照表関係	P 37～38
5	決算の概要 ②資金収支計算書関係	P 39～40
6	決算の概要 ③事業活動収支計算書関係	P 41～43
7	その他 ①有価証券の状況	P 44
8	その他 ②借入金の状況	P 44
9	その他 ③学校債の状況	P 44
10	その他 ④寄付金の状況	P 44
11	その他 ⑤補助金の状況	P 44
12	その他 ⑥収益事業の状況	P 45
13	その他 ⑦関連当事者等との取引状況	P 46
14	その他 ⑧学校法人間財務取引	P 46
15	経営状況の分析・課題・今後の方針	P 47～48

I. 法人の概要

1. 法人の名称及び理事長名

【名称】 学校法人奈良大学

【理事長】 浅川正美

2. 法人の所在地

奈良市山陵^{みさきぎ}町1500番地 TEL 0742(48)3421 FAX 0742(48)5462

3. 建学の精神

努力が天才であるとする信念を以て心の光となし、自己の願望を遂げさせるものは自分自身であるとする信念を以て心の力となす。

この光に照らされ、この力に勇みつつ、明るい人生の中に自己を見出して、常に大望を見失わず、自信満々努力して倦まざるもの、これが即ちたくましき正しきに強き健児の姿であり、建学の精神である。

4. 学校法人の沿革

大正14.4 奈良市西ノ京に南都正強中学創設（夜間）

昭和 2.6 南都正強中学を奈良市西大寺東町に移転

昭和 8.4 財団法人南都正強中学設立認可

昭和19.2 中学校令により法人名及び校名を奈良県正強中学校に変更

昭和21.4 奈良県正強中学校に昼間部開設

昭和23.3 学制改革により新制高等学校設立。法人名、学校名を奈良正強高等学校に変更

昭和29.4 法人名を奈良県正強学園、学校名を奈良県正強高等学校に変更。正強中学校設立

昭和32.4 奈良県正強高等学校に商業科・工業科（電気通信課程）増設。男女共学制に変更

昭和33.3 奈良県正強高等学校の定時制課（夜間）を廃止

昭和36.4 奈良県正強高等学校工業科に電子工学課程を増設

昭和38.4 奈良県正強高等学校工業科に自動車工学課程を増設

昭和42.4 奈良市西大寺国見町に正強学園幼稚園を開設

昭和44.3 法人名を学校法人正強学園へと変更し、学校名を正強高等学校・正強中学校・正強幼稚園に変更

昭和44.4 奈良市宝来町に奈良大学を開設。文学部に国文学科・史学科・地理学科を設置

- 昭和54.4 奈良大学文学部に文化財学科増設
- 昭和63.2 奈良大学を奈良市山陵町に全面移転
- 昭和63.4 奈良大学社会学部を増設。社会学科・産業社会学科を設置
- 昭和63.4 正強幼稚園を奈良大学附属幼稚園に名称変更
- 平成 4.4 正強中学校休校
- 平成 5.4 奈良大学大学院を開設。文学研究科修士課程（国文学専攻・文化財史料学専攻）、社会学研究科修士課程（社会学専攻）を設置
- 平成 7.4 奈良大学大学院文学研究科文化財史料学専攻に博士後期課程を設置
- 平成 8.4 正強高等学校を奈良大学附属高等学校に名称変更し、奈良市秋篠町に全面移転
- 平成11.4 奈良大学社会学部の社会学科・産業社会学科を人間関係学科・現代社会学科に名称変更
奈良大学大学院に文学研究科地理学専攻修士課程を増設
- 平成11.4 奈良大学附属高等学校商業科廃止
- 平成15.8 学校法人正強学園を学校法人奈良大学に名称変更
- 平成16.4 正強中学校廃止
- 平成17.4 奈良大学通信教育部文学部文化財歴史学科設置
- 平成19.4 奈良大学社会学部の人間関係学科を心理学科に名称変更
- 平成19.4 奈良大学博物館設置
- 平成19.10 奈良大学臨床心理クリニック設置
- 平成22.4 奈良大学社会学部の現代社会学科を社会調査学科に名称変更
- 平成27.4 奈良大学社会学部の社会調査学科を総合社会学科に名称変更

5. 設置する学校及び所在地等

(令和4年5月1日現在)

- 奈良大学 文学部 (国文学科・史学科・地理学科・文化財学科)
社会学部 (心理学科・総合社会学科)
大学院 (文学研究科・社会学研究科)
通信教育部 (文学部 文化財歴史学科)

奈良市山陵町^{みきま}1500番地

- 奈良大学附属高等学校 全日制 (普通科・電子科・自動車工学科)
(電子科・自動車工学科は募集停止)

奈良市秋篠町^{あきの}50番地

○ 奈良大学附属幼稚園

奈良市西大寺国見町1丁目10番1号

6. 設置する学校の学生・生徒・園児数

(令和4年5月1日現在)

【奈良大学】

(人)

	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学部	420	355	1,680	1,760
社会学部	180	134	720	688
大学院	27	25	56	44
通信教育部	500	246	1,600	1,354
合計	1,127	760	4,056	3,846

(通信教育部は4月入学者数)

【附属高校】

(人)

	募集定員	入学者数	収容定員	現員数
普通科	280	332	840	786

(電子科・自動車工学科は募集停止)

【附属幼稚園】

(人)

現員数	168
-----	-----

7. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
奈良大学	0.84	0.89	0.96	0.97	0.95
附属高校	1.07	1.03	0.94	0.89	0.94

※附属高校の収容定員は、募集定員を基にしている。

8. 役員の概要

【理事 定数 12人】

(令和4年4月1日現在)

氏名	職名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
浅川正美	理事長	H18.7.17	常勤	(学) 奈良大学理事長
今津節生	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学長
堀川忠道	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学附属高等学校長
土平博	常任理事	R4.4.1	常勤	奈良大学教授 文学部長
竹中浩	常任理事	R3.4.1	常勤	奈良大学教授 社会学部長
米田忠史	常任理事	R2.5.22	常勤	(学) 奈良大学本部事務局長
松井朗	常任理事	R2.4.1	常勤	奈良大学事務局長
小山新造	理事	H15.12.19	非常勤	小山(株)代表取締役会長
船津光男	理事	H17.5.27	非常勤	
小林哲也	理事	H17.7.1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)代表取締役会長
植野康夫	理事	H27.9.23	非常勤	(株)南都銀行特別顧問
菊池攻	理事	H29.4.1	非常勤	奈良トヨタ(株)代表取締役社長

【監事 定数 2人】

(令和4年4月1日現在)

氏名	職名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
福井重忠	監事	H29. 7. 15	非常勤	奈良市社会福祉協議会会長
羽山太郎	監事	H29. 4. 1	非常勤	

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した

1 対象役員の氏名

上記役員の氏名で非業務執行理事及び監事

2 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、非業務執行理事は40万円、監事は70万円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算出される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、本法人に対して損害賠償責任を負うものとする

3 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある

イ 役員責任賠償保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和4年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した

1 団体契約者

日本私立大学協会

2 被保険者

記名法人 学校法人 奈良大学

個人被保険者 理事・監事・評議員

3 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用等

4 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5 保険期間中総支払限度額

5億円

9. 評議員の概要

【評議員 定数 29人】

(令和4年4月1日現在)

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	現職
浅川正美	H18. 7. 17	常勤	(学) 奈良大学理事長
今津節生	R4. 4. 1	常勤	奈良大学長
堀川忠道	R4. 4. 1	常勤	奈良大学附属高等学校校長
土平 博	R4. 4. 1	常勤	奈良大学教授 文学部長
竹中 浩	R3. 4. 1	常勤	奈良大学教授 社会学部長
米田忠史	R2. 5. 22	常勤	(学) 奈良大学本部事務局長
松井 朗	R2. 4. 1	常勤	奈良大学事務局長
小山新造	H12. 5. 25	非常勤	小山(株)代表取締役会長
船津光男	H17. 5. 27	非常勤	
小林哲也	H17. 7. 1	非常勤	近鉄グループホールディングス(株)代表取締役会長
植野康夫	H27. 9. 23	非常勤	(株)南都銀行特別顧問
菊池 攻	H29. 4. 1	非常勤	奈良トヨタ(株)代表取締役社長
島本太香子	R2. 4. 1	常勤	奈良大学教授 副学長
渡辺晃宏	R4. 4. 1	常勤	奈良大学教授 通信教育部長
北口 薫	R4. 4. 1	常勤	奈良大学キャリアセンター長
松田 稔	H27. 5. 27	常勤	奈良大学附属高等学校教頭
澤田圭子	H29. 4. 1	常勤	奈良大学附属幼稚園長
山口将誠	R2. 5. 23	常勤	(学) 奈良大学本部事務局人事課長
小橋嘉宏	H26. 3. 16	非常勤	
坂ノ上泰博	H20. 4. 1	非常勤	
中村秀臣	H13. 3. 13	非常勤	
魚島純一	H30. 4. 1	常勤	奈良大学教授
田村 倅	H12. 5. 25	非常勤	奈良女子大学名誉教授
清水哲郎	R4. 4. 1	非常勤	奈良大学名誉教授
森岡正宏	H13. 3. 13	非常勤	(特非) きみかげの森理事長
久米健次	R元. 9. 23	非常勤	奈良女子大学名誉教授
中井隆男	R3. 4. 1	非常勤	大和ガス(株)代表取締役会長
谷口由記	H27. 9. 23	非常勤	(弁) 共栄法律事務所 パートナー弁護士
伊藤忠通	R2. 5. 22	非常勤	奈良県教育委員

10. 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

【法人本部】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 事務職員 7名 兼務職員 1名

【奈良大学】・・本務教員 73名 非常勤教員 158名 事務職員 46名 兼務職員 65名

【附属高校】・・本務教員 53名 非常勤教員 18名 事務職員 8名 兼務職員 2名

【附属幼稚園】・・本務教員 8名 非常勤教員 8名 事務職員 0名 兼務職員 1名

計・・・・・・・・本務教員 134名 非常勤教員 184名 事務職員 61名 兼務職員 69名

※平均年齢 本務教員 50.7歳 事務職員 52.6歳

Ⅱ. 事業の概要

奈良大学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

<p>本学は建学の精神にもとづき、わが国屈指の歴史と文化に恵まれた奈良の地を活かし、学生ひとり一人の主体的な学びを重視した教育を行う。それを通じて修得した知識と経験をもとに、社会の一員として伝統への理解と現代感覚を兼ね備え、生涯にわたり主体的に活躍できる有為の人材の育成を目的としている。その実現のために、本学は所定の教育課程を修め、つぎに掲げる6つの能力を身につけた者に、学士の学位を授与する。</p> <p>1. 知識・技能の理解と活用、2. 問題発見・解決力、3. 多様性の理解、4. コミュニケーション能力、5. 自立的で意欲的な態度、6. 倫理観・規範性</p>	
	文学部
1.知識・技能の理解と活用	<p>幅広く語学・教養科目を履修して柔軟な思考力を養うとともに、人文科学の理念にもとづいて、各学科の基礎から専門へと深化する学位プログラムにしたがって専門的な知識や技能を修得し、それらを応用する能力を身につけている。生活のさまざまな場面で実際に起こる問題に対して、自らのおかれた立場を認識したうえで、それらの知識や技能を柔軟に再構成して活用することができる。</p>
2.問題発見・解決力	<p>人文科学の諸領域の学修によって得られた的確な思考力や判断力によって情報の収集や分析を行い、問題を正しく把握し認識する能力を身につけている。社会のさまざまな状況に応じて、収集した情報を自分のみならず、他人とも共有することで、共感的理解や建設的批判を導きつつ、幅広い観点から解決に至る考えや手段を構想して、問題の解決に向けて前進することができる。</p>
3.多様性の理解	<p>幅広い視野をもち、自分の考えと異なるさまざまな意見や考えがあることがわかる能力を身につけている。よりよい社会の実現をめざして、自分が属する集団や地域のみならず、その集団や地域を越えた多様な人々と協働し、自分の属する集団や地域の特性を理解し、他の人々にわかりやすく示すとともに、彼らのもつ歴史や文化を尊重しながら行動することができる。</p>
4.コミュニケーション能力	<p>会話や文章を通じて、他人に対して自分の立場・気持ち・意見をわかりやすく伝え、また相手の真意を理解する能力を身につけている。さまざまな手段によって他人と交流できるようになった情報化社会において、時と場合に応じて適切なコミュニケーション・メディアを選択し、相手の立場・気持ち・意見に配慮しながら、自分の立場・気持ち・意見を望ましい言葉によって表すことができる。</p>
5.自立的で意欲的な態度	<p>社会生活のさまざまな場面において、人文科学の諸領域の学修で培った先人の知恵や人々の営み、地域の文化・特性などの理解や、自分自身の経験を生かしながら、立場をわきまえ、意欲的かつ着実に行動できる能力を身につけている。社会に横たわるさまざまな課題・問題に対して傍観することなく、自分の果たすべき役割と責任を明確にしたうえで、主体的・能動的に行動することができる。</p>
6.倫理観・規範性	<p>建学の精神にもとづいて、善悪を正しく見極め、社会のルールを遵守したうえで、自分の進むべき方向や、他人との相互理解を深める能力を身につけている。自分自身が地域の文化や伝統に育まれたものであることを知り、地域社会を構成する一員であるという自覚と責任をもって行動し、独断や偏見にもとづく主張や態度に対しては毅然とした態度で臨むことができる。</p>

奈良大学の卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

社会学部	
1.知識・技能の理解と活用	幅広く語学・教養科目を履修して柔軟な思考力を養うとともに、社会科学の諸領域がこれまで蓄積してきた基礎的および専門的知識を体系的に理解する能力を身につけている。さらに、現代社会のさまざまな現象の解明に役立つような知識や技能を修得し、現実生活においてそれらの知識・技能を活用し、社会問題の解決につなげることができる。
2.問題発見・解決力	社会科学の諸領域の知識をもとにして広く社会のさまざまな問題を発見し、客観的なデータに基づいて解決の方法を探索したり提案したりすることができる能力を身につけている。さまざまな状況に応じて適切な情報ツールを活用した情報収集や情報分析ができる思考力や判断力を身につけており、得られた知見を他人とも共有し討議することで、問題の解決に向けて前進することができる。
3.多様性の理解	幅広い視野をもち、社会には多様な属性や価値観をもつ人々が存在することを認識し、グローバル化した現代のさまざまな社会・文化を理解する能力を身につけている。自分たちと異なる人々も暮らしているという現実を直視し、自分たちだけでなく彼らをも社会や世界の一員にとらえ、それらの人々と協働して社会を作っているという関係を理解し、互いを尊重しながら行動することができる。
4.コミュニケーション能力	国内外を問わず社会生活を営むなかで、他人の立場・気持ち・意見を受け止めて理解するとともに、プレゼンテーションや文章表現・理解などのコミュニケーション能力を身につけている。自分の立場・気持ち・意見を明確に説明することができるだけでなく、相手の立場・気持ち・意見にも配慮することができ、さまざまな人々と協働して課題・問題に取り組むことができる。
5.自立的で意欲的な態度	社会科学の諸領域の学修で培った、先入観や偏見にとらわれない知識と態度を積極的に生かして目標を立て、その実現のために自分の果たすべき役割と責任を自覚できる能力を身につけている。社会・集団の中で意欲的にかかわろうとする態度をもち、さらに、他人との相互理解も深めつつ、主体的・能動的にさまざまな課題・問題に取り組むことができる。
6.倫理観・規範性	建学の精神にもとづいて、豊かな人間性と高い倫理観を備え、自分の良心にのっとり社会のルールを遵守して行動できる能力を身につけている。他人のリアリティを理解し尊重しようとする姿勢をもつと同時に、自分にとっての正しさと他人や社会にとっての正しさをそれぞれ相対化することができ、社会生活において倫理的な実践をすることができる。

奈良大学の教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

奈良大学では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、次の通り教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている。

2019年度入学生用カリキュラム

文学部

「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。

各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実習形式等、各科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。

学修成果の評価は、各科目の特性に応じて公正かつ厳格に実施する。

国文学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	学問と社会	学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
	基礎演習	大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
	演習	学年ごとに学び合う少人数クラスが設定されており、学びの過程を経るごとに古典文学、近現代文学、日本語の各領域に対する知見を深めることができる。課題に関する議論を通じて、客観的で多角的な問題意識とともに、他者に対する共感的な感覚や態度を養う。 言語文学、国文学講読、国文学演習
	卒業論文	古典文学、近現代文学、日本語を基軸とし、そこにこれまでの学びを通じて得た歴史、芸能、出版、メディア表現など、周辺の文化領域に関する知識を援用することで、学際的かつ独創的な視点を持った論文を作成することを目指す。 卒業論文
	その他、専門領域の学びに必須の科目	上代から近現代までの文学史を系統的に把握するとともに、歴史・芸能・出版・メディアなど、国文学に隣接する文化事象との影響関係についても学ぶことで、文学に関する広範な知識とそれを運用する技能を養う。 国文学の世界
選択科目	A群	上代から近現代に至る日本の文学、古典・近現代の国語学、さらにはその隣接分野である中国文学に関する基礎的な知識を習得する。また各分野を相互に関連づけることで、国文学に関する体系的理解を図る。 国文学史、国語学概論、古典文学概論、近代文学概論、現代文化論、中国文学概論、日本語の歴史
	B群	各時代の文学における韻文・散文の特質、方言をはじめとする日本語の多様な局面、さらには文学を支える書物やメディアなど、国文学の各領域に関する個別的専門的な知識を習得し、各自の問題意識を深化させることを目指す。 神話伝承論、平安文学論、中世文学論、近世文学論、書物論、メディア文化論、比較交流論、和歌歌謡論、近代小説論、近代詩歌論、現代文学論、古典日本語論、現代日本語論、国文学特殊講義、国語学特殊講義
	C群	実地調査や資料調査、演劇鑑賞や身体表現、編集実技といった実践的な学びを通じて、日本文化に対する幅広い感性や実際の文化の担い手となる技量を養うとともに、それらを社会に還元する手法を身につける。 日本語教育論、言語情報処理論、中国文学講読、書道、実地見学調査、伝統芸能鑑賞、身体表現実習、資料調査実習、文芸創作実習、書物出版学実習、編集実習
	D群	学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、経営学、販売管理論、海外研修、プロジェクト
外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語	
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法、Webプログラミング	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

史学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につけるため。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 口頭報告や文章作成を通して、自己の研究テーマに関する先行研究の成果と課題および史料分析を他者にわかりやすく伝える力を身につける。また、討論を通して、相手と冷静かつ建設的に議論、批判しあえる力を身につける。 史学演習
		卒業論文 自己の研究テーマに関する先行研究の成果と課題をきちんと整理し、独創的な研究課題を設定する。そのうえで、地道かつ広範な史料調査を実行して、課題解決に向けての実証作業を確実にここない、独自の歴史像を打ち出す。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 歴史学という学問の基本的な作法を身につけるとともに、日本史と世界史の各時代、各地域に関する基礎的な史実を修得する。また、さまざまな種類の史料に幅広く接することで、史料の基礎的な扱い方を修得するとともに、自分の力で史料を調査し、多角的に分析、評価できる力を身につける。 史学研究法、日本史概論、東洋史概論、西洋史概論、史料講読
	選択科目	A群 日本史と世界史のさまざまな時代、地域、分野に関する基礎的な先行研究、および最新の研究動向と水準を幅広く修得し、歴史には多様な見方と評価方法があることを理解する。 国際交流史基礎講義、日本史基礎講義、東洋史基礎講義、西洋史基礎講義
		B群 A群の基礎講義以上に、日本史と世界史のさまざまな時代、地域、分野に関する最新の研究動向と水準を修得し、歴史を多角的にとらえる力を身につけ、自らの拠って立つべき歴史観を構築する。 国際交流史特殊講義、日本史特殊講義、東洋史特殊講義、西洋史特殊講義
		C群 日本史と世界史のさまざまな時代、地域に関する史料の実物やレプリカに触れ、それらの扱い方や整理・保存方法を修得する。また、実物やレプリカの史料を扱えばこそ可能となる研究手法を理解する。 史料研究
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、販売管理論、メディア学、人と防災、世界の人口問題、比較文化論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎 データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

地理学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 現代社会における地理学の役割について考えるとともに、地理学研究を行うための基礎的技術の習得と実践を行う。 地理学講読・調査法、地理学分析・表現法、地理学地域調査演習、地理学演習
		卒業論文 ゼミ教員から指導を受け、的確な地図や図表を用いて地理学に関する卒業論文を作成する。卒業論文は、問題の所在の把握、段落や文章の構成、参考文献を理解した上でルールに沿ってまとめ、論理的な文章とする。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 地理学の基礎的技法として古地図を含む空間情報の扱い方を理解するとともに、地理情報システム(GIS)など、地理学と関わりのある最新技術の利活用の方法を知る。また、調査・巡検を通して地域に関わる情報を収集する方法について理解する。 地理学入門、地理学実習、人文地理学、自然地理学、地誌学、地図学基礎
	選択科目	A群 系統地理学的に地理学全体を概観できるようにする。日本および世界における地誌地域の文化・特性を理解できるようにする。人文社会科学と自然科学の融合である地理学を環境を通してみるができるようにする。 日本地誌概論、世界地誌概論、測量学概論、地理情報科学概論、計量地理学概論、環境地理学概論
		B群 幅広いニーズに合わせた多数の講義が開講されている。地域創生コース、歴史・文化コース、地域環境・防災コース、データサイエンスコースの4分野について、意欲的に学ぶことにより、多面的な知識とそれらを応用する能力を養成する。 都市地理学、経済地理学、村落地理学、歴史地理学、観光・交通地理学、人口地理学、地形学、気候学、水文学、災害地理学、地理学特殊講義
		C群 地理学の基礎的技法として、地図・空中写真・地理情報データの扱いを学ぶ。また、リモートセンシングやデータベースなど、より専門的な技法を習得し、地域に関する情報を自ら収集し、共有できるようにする。 測量技法、応用地図技法、フィールドワーク技法、リモートセンシング技法、GISデータ分析技法、GISマネジメント技法、GISプログラミング技法、海外巡検
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、メディア学、数学、化学、物理学、比較文化論、販売管理論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データ分析法、Webプログラミング	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

文化財学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
		基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
		演習 考古学、美術史、史科学、および保存科学の専門的研究を進め、卒業論文として成果をまとめる。報告を重ねるとともに、自らの考えをわかりやすく伝え、他者と議論する力を身につける。 文化財演習、考古学演習、美術史演習、史科学演習、保存科学演習
		卒業論文 自らのテーマに関する研究史や先行研究を十分に踏まえた上で、自らの課題解決に向けて筋道を立て、計画性のある十分な調査研究を行い、その成果を整理して、担当教員との綿密な相談も経ながら卒業論文を作成する。 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 考古学、美術史、史科学、保存科学の専門的研究を進めるにあたり、講読や実習によって基礎的な調査方法や研究方法を修得する。講読では基本的な文献の読み方や解釈方法を学び、実習では技術や観察方法を体得する。 文化財学研究法、考古学講読、美術史講読、史科学講読、保存科学講読、考古学実習、美術史実習、保存科学実習
	選択科目	A群 考古学、美術史、史科学、保存科学など主な専門分野を概観し、従来の研究成果にもとづき基礎的かつ必須の事項を学ぶ。文化財の種類・研究分野および文化財保護についての必須事項を確認し、基礎的な調査研究法を修得する。 考古学概論、美術史概論、史科学概論、保存科学概論
		B群 考古学、美術史、史科学、保存科学の特殊講義で専門的研究を学び、各分野の研究手法やその成果について深く学習する。自ら研究する卒業論文の調査方法や研究方法の参考にし、研究を深める。 考古学特殊講義、美術史特殊講義、史科学特殊講義、保存科学特殊講義
		C群 考古学、美術史、史科学、保存科学および世界遺産学等の各分野とその周辺分野におけるさまざまな研究視野にもとづく専門的知識を学び、自らの研究の方向と課題発見・解決の力を身につけるとともに研究の深化をめざす。 文化財情報学、文化財修景学、文化財分析学、文化財環境学、文化財修復学、考古学研究法、先史考古学、歴史考古学、仏教考古学、世界考古学、東洋美術史、日本彫刻史、日本絵画史、工芸史、文献史科学、宗教文化史、世界遺産学、建築史
		D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、情報学、人間学、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、販売管理論、メディア学、人と防災、世界の人口問題、比較文化論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学	
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

社会学部

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を達成するために、各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。

各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実験演習形式等、各科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。

学修成果の評価は、各科目の特性に応じて公正かつ厳格に実施する。

心理学科

科目群	概要
	専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
必修科目	学問と社会 学問と社会の関わりを意識する。 学問と社会
	基礎演習 大学での「学びの技法」(スタディ・スキルズ)を身につける。 基礎演習
	演習 4学期にわたる段階的な学びにより、心理学における知識、技法、思考法、表現法を習得し、卒業論文作成に必要な探求能力を培う。また、対人関係や社会における問題を心理学的に捉えて研究課題を構築する能力を育成する。 臨床心理学演習、社会心理学演習
	卒業論文 大学の学びを通じて身につけた能力を総合的に発揮し、先行研究を踏まえた上で、自らの関心にもとづいて問題の発見、検証方法の策定、事例やデータの収集、結果の分析や解釈を行い、その成果として卒業論文を完成させる。 卒業論文
	その他、専門領域の学びに必須の科目 心理学、臨床心理学、社会心理学の概論に関する講義科目、及び心理学研究で用いる基礎的な実習科目を配置する。講義科目においては、より専門性の高い科目を履修する基幹となる概念や考え方の習得を目指す。実習科目においては、心の働きを検討する方法論の修得やデータ解析法、研究成果報告の技法の習得を目指す。 心理学概論、社会心理学概論、臨床心理学概論、心理学研究法、心理学統計法I、心理学実験、臨床心理学基礎実習、社会心理学基礎実習
基幹科目	A群 臨床心理学と社会心理学を中心に、広く心理学の諸領域にわたる講義科目を配置する。それらを履修することで、心の問題の発見とケア、組織や社会における特有の人間行動など、多様な問題を有機的につなげる力を身につける。 知覚・認知心理学、学習・言語心理学、神経・生理心理学、発達心理学、教育・学校心理学、社会・集団・家族心理学、応用社会心理学、感情・人格心理学
	B群 臨床心理学と社会心理学を中心に、特定の領域について深く掘り下げる講義科目、及び領域横断的な講義科目を配置する。概論的な講義科目の履修を前提に、各分野の専門的な知識を身につけるとともに、卒業研究に向けて多角的な研究視点の獲得を目指す。 青年心理学、進化心理学、応用心理学、集団力学、対人社会心理学、産業・組織心理学、文化心理学、障害者・障害児心理学、福祉心理学、心理学的支援法、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、精神疾患とその治療、人体の構造と機能及び疾病、臨床心理学特殊講義、社会心理学特殊講義
	C群 心理学研究で用いる多様な方法論の実習科目を配置する。対象者との関係構築の技法や研究課題の設定、検証の手順の策定、成果の報告方法について体系的・実践的に学修し、問題を自らの課題として捉え、考察する能力を育成する。 心理学統計法II、関係行政論、公認心理師の職責、心理実践演習(心理実習)、心理的アセスメント、心理演習(カウンセリング)、社会心理学実験演習
	D群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、社会学、教育学、文化人類学、現代史、民俗学、政治学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、経済学、生物進化学、生態学、情報学、人間学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、国際関係論、現代社会と法、自然の保護、環境科学、言語学、経営学、メディア学、人と防災、世界の人口問題、数学、化学、物理学、販売管理論、海外研修、プロジェクト
外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法、Webプログラミング
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論

総合社会学科

科目群		概要
		専門領域を学びつつ、社会的汎用能力を身につける。
基幹科目	必修科目	学問と社会 学問と社会
		基礎演習 基礎演習
		演習 演習
		卒業論文 卒業論文
		その他、専門領域の学びに必須の科目 現代社会を総合的に理解するために必要とされる社会科学諸領域の基礎的な知識を修得し、上級学年で求められる調査研究を行う上での礎を築く。 社会調査概論、社会学基礎、社会調査法、経済学、情報学、社会体験実習
	選択科目	A群 必修科目をふまえ、社会学を中心とした社会科学諸領域の知識を深く得ることにより、現代社会の諸問題を発見し、多様な価値観や社会的現実の存在を理解する。 文化人類学、政治学、経営学、家政学、地域社会学、家族社会学、国際政治学、現代社会と哲学、現代社会と倫理、社会統計学、デジタルアーカイブ概論、文化情報論、国際社会学、産業社会学、情報社会学、環境社会学
		B群 卒業論文作成に向け、調査研究を自ら組織するための専門的・応用的知識の習得および実証的なデータの収集と分析能力を身につける。 ジェンダーとライフコース、東アジア・東南アジア社会論、世界の民族誌、消費と経済、経営管理論、産業と技術の発展、知的財産管理論、身体と文化の継承、企業行動分析、消費者行動分析、企業倫理と消費者、量的分析法、質的分析法、プログラミング言語、社会調査実習、総合社会学特殊講義
		C群 学科教育に関連する人文、社会、自然にまたがる幅広い知識や教養を身につける。 哲学・思想、宗教学、倫理学、日本史、外国史、文学、心理学、教育学、現代史、民俗学、法学、日本国憲法、地理学、地誌学、生物進化学、生態学、考古学、美術史、差別・人権問題論、奈良文化論、自然の保護、環境科学、言語学、メディア学、人と防災、世界の人口問題、数学、化学、物理学、比較文化論、販売管理論、海外研修、プロジェクト
	外国語科目	グローバル化に対応し、学びを深めるために、英語科目を必修とするとともに、興味関心に応じてドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を学ぶ。 また、外国人留学生のために外国語としての日本語を学修する科目も設置されている。 オーラルコミュニケーション初級、実践英語初級、英語読解初級、オーラルコミュニケーション中級、実践英語中級、英語読解中級、上級英語、ドイツ語初級、ドイツ語中級、フランス語初級、フランス語中級、中国語初級、中国語中級、韓国語初級、韓国語中級、日本語
	健康・スポーツ科目	身体運動の理解を深め、健康について生理学的に把握し、生涯を通じて自らの健康を管理・改善することを目的とする。 スポーツ実技、健康科学
情報科目	情報機器を用いた技術のみならず、高度情報社会における諸問題に対応できる能力を身につける。 情報倫理、情報リテラシー、コンピュータ基礎論、情報処理、画像編集、動画編集、プログラミング基礎、データベース論、データ分析法	
キャリア科目	卒業後の将来を考え、進路実現に向けた計画を立案し、実行する能力を身につける。 キャリアデザイン、インターンシップ概論、インターンシップ実習、生涯学習概論	

奈良大学の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

奈良大学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育課程を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。

- AP1 (知識と技能) : 高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者
- AP2 (思考・判断力と表現力) : 人や社会について、知識や情報をもとにして筋道を立てて自分の考えをまとめ、それを文章や口頭で表現できる者
- AP3 (主体性と協働的態度) : 社会的な活動に主体的に、かつ、他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者
- AP4 (興味と意欲) : 人類の歴史や社会、人間性に関する本学での学びに興味を持ち、その学びを社会で活用しようとする意欲を有する者

なお、本学では、受け入れを多面的・総合的に評価するために、上記のアドミッション・ポリシーを各入学制度に応じたかたちで重み付けをし反映させている。

<p>AO入試 (AP2,AP4の比重が高い)</p>	<p>建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持つ者を受け入れる。受け入れの判断については、各学科の求める人物像との適合を重視し、各学科が定める多面的で総合的な評価方法(エントリーシート、調査書、面談、プレゼンテーション、フィールドワーク、体験講義、レポートなど)を用いる。</p>
<p>推薦入試 (AP2,AP3,AP4の比重が高い)</p>	<p>建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者について、基礎学力試験、小論文、面接、調査書、推薦書などを用いて、多面的・総合的に評価して受け入れる。</p>
<p>一般入試 (AP1の比重が高い)</p>	<p>本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者を、学力試験や入学希望理由書などを用いて、多面的・総合的に評価して受け入れる。</p>
<p>センター試験利用入試 (AP1の比重が高い)</p>	<p>本学で学ぶことに強い意欲を持ち、高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者を、センター試験の結果を用いて、評価して受け入れる。</p>

<p>通信教育部入試 (AP2,AP4の比重が高い)</p>	<p>建学の精神をふまえて、本学で学ぶことに強い意欲を持つ幅広い年代の者を受け入れる。受け入れの判断については、在宅学習が中心の大学通信教育の学習方法を理解し、学ぶ意思を確認する志望理由書により行う。</p>
------------------------------------	--

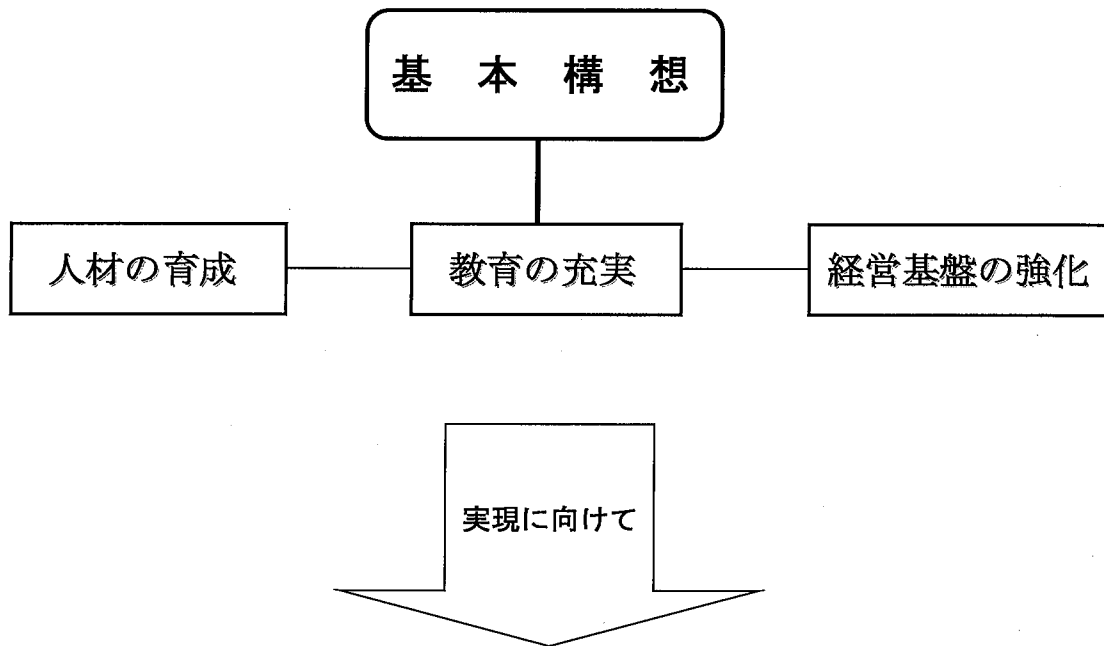
奈良大学

基本構想と中長期計画

中期教育第1次5ヶ年（2019～2023）計画

学校法人 奈良大学

奈良大学 基本構想と中長期計画



中期教育第1次5ヶ年（2019～2023）計画

- I 教育の質保証・向上を目指す教育課程の体系化・構造化と組織的展開
- II 志願者の倍増をはかる
- III 総合的學生支援体制の強化と退学者の低減
- IV 生涯を通じた就業力の育成と進路決定の指導強化
- V 経営基盤の強化

当該年度の主な事業の概要

【法人本部】

①金融資産の運用

法人本部では、法人全体の金融資産を管理運用しているが、世界的な金利上昇傾向に続き、日本銀行が金融緩和政策を修正し長期金利の上限を0.5%程度とする事実上の利上げとする政策変更をしたために、本学の資金運用は大変厳しい状況にある。このような厳しい運用環境のもと、令和4年度も資金運用規程を遵守して、安全第一の基本原則を堅持した資金運用に取り組んだ。この運用益のうち一部を大学の国際交流事業と高等学校の奨学金事業に配分した。

②「市川良哉前理事長を偲ぶ会」の開催

令和2年1月18日に逝去された「市川良哉前理事長を偲ぶ会」を、令和4年10月23日に奈良大学講堂において執り行った。

教育関係者をはじめ約300人が参会し、法人からは小山理事、小橋評議員及び坂ノ上評議員の「感謝のことば」により、故人の法人奉職歴60年の功績に対して敬意と感謝の念を表された。

【奈良大学】

①教育研究事業

教育研究事業については、学部・学科及び大学院における教育研究活動に積極的かつ効率的に執行した。また、専任教員73名に対して、学部と大学院担当教員全員に個人研究費を執行するなど教育研究活動の充実を図った。

また、本学の専任教員が学術研究の成果をまとめた学術図書を出版する際にその費用の一部を助成する出版助成について、1名の教員を対象に助成するとともに、岩手県からの「平泉の彼岸と此岸の造形に係る比較研究」や御所市からの「御所市柏原藤井家文書調査」をテーマとする受託研究を実施するなど、研究事業を推進した。

また、本学の研究活動の更なる推進と、科学研究費補助金等の公的外部競争資金の採択増加を目的とした「奈良大学ステップアップ研究助成」を4年度に新設し、合計9件の研究に対して助成した。

②通信教育部運営事業

令和4年5月の通信教育部の在籍者数は前年度比42人増の1,354人であり、東京都をはじめとする関東地方全体で約4割が在籍するなど、全国47都道府県全てに

学生が在籍している。また、在籍者は10歳代から80歳代まで幅広い年代で、男性の平均が62歳、女性が56歳である。

このように、遠隔地かつ高齢の学生が多数であることから、4年度もコロナ禍における学生の安全を最優先に考慮した結果、平常時には本学で実施していた「スクーリング」の一部オンライン化や、教員が工夫して作成したオリジナル教材を基に自宅で受講する「在宅特別スクーリング」を延べ72科目開講し、合計2,107人が受講した。また、平常時には全国各地で実施していた「科目修得試験」についても、自宅で受験できる「在宅特別科目修得試験」として合計24回実施し、延べ2,270人の学生が自宅においてWEBを活用して受験した。

③ 地域連携事業

本学の研究成果を社会に還元し社会的責務を果たすことを目的に、各種公開講座を定期的開催している。

そのなかでも、令和元年9月に新築した令和館を受講会場とした「令和館講座」は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、「WEB令和館講座」として、奈良県の地域性を活かした歴史や伝統文化について学ぶ講座、人の生き方を考える講座など、動画配信型講座を年間8回開講したところ、1,400人を超える受講者となり、人気のある講座となっている。

また、10月には古都飛鳥保存財団との連携事業として「飛鳥周遊ウォーク・飛鳥京から平城京を辿る」と題したイベントを開催した。当日は、定員上限30人の参加があり、文化財学科の教員による解説と共に学生のサポートを受けながら藤原京周辺を探索するなど、参加者からは大変好評であった。

そのほか、年間4回開催しました近鉄文化サロンとの共催講座や、本学と一般財団法人奈良市総合財団との共催で南都銀行平城支店の後援を受けた「高の原カルチャーサロン」を年間3回シリーズで開催するなど、これらの講座は奈良大学の魅力を紹介する講座として認知されている。

④ 募集広報活動事業

募集活動では、本学への志願の動機付けとなります「オープンキャンパス」は、3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を勘案して、実施回数や内容を大幅に縮小していたが、4年度はコロナ感染対策を講じて4月から9月の間に7回開催した。その結果、参加者は高校生と保護者の合計が前年度と比較して4倍以上増加した。

また、主に主幹による高校訪問は、前年度比で増加となる訪問をするとともに、直接高校生に本学の魅力を伝えるため、近畿圏の高校を中心に各高校で開催される「進路ガイダンス」にも、地元奈良県や大阪府を中心に積極的に参加するなど、直接的な募集活動を展開した。

広報活動では、報道機関への大学情報のリリース配信、高校生の利用度が高いSNSへのWEB広告の掲出により、本学の認知度を高めるなど、本学の特色や魅力を積極的に発信した。

また、模擬試験の受験者に対して、本学の魅力やメッセージを直接配信するとともに、ホームページの「WEBオープンキャンパスサイト」にも誘導して、本学の魅力を高校生にWEB上で体感できるような直接的な広報も推進した。

⑤全国高校生歴史フォーラムの開催

全国の高等学校に呼びかけて、奈良の魅力と、歴史・文化財、地理、郷土の文学・作家などに関する高校生による研究を公募し、優秀校の代表者を本学に招待して研究発表をする「第16回全国高校生歴史フォーラム」は、平成26年度からは奈良県と共催となり、社会的認知度も高まってきている。

令和4年度は、コロナ禍にも関わらず、参加校が全国28都道府県から62校、応募点数が78編を数え、11月には優秀賞受賞者を本学に招待し、コロナ対策を十分講じたうえで、令和館において研究発表会を開催した。審査委員会による厳正なる審査の結果、全国から選び抜かれた優秀賞5編のなかから、「学長賞」に東京都、「知事賞」に神奈川県の高校生が選ばれた。

⑥施設設備整備事業

昭和62年にキャンパスが移転してから36年が経過していることから、施設設備については、計画的な整備を実施している。

令和4年度は、5カ年更新計画の最終年度となる分電盤更新工事と外壁タイルの修繕工事を実施した。

また、学生の利用が多い建物を中心に計画的に整備している学内照明のLED化工事については、福利厚生棟などの照明器具を全面的に改修した。

⑦臨床心理クリニック新築事業

奈良市西大寺にある臨床心理クリニックを、本学のキャンパス内に移転し新築する事業については、令和3年3月12日開催の理事会並びに評議員会で承認され、令和6年3月末の竣工を目途に順調に工事が進捗している。

4年度は、奈良市への開発申請に係る業務を進めるとともに、ボーリング調査などの準備工事を実施した。

【奈良大学附属高等学校】

①ICTを活用した教育活動の推進

子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む「教育ICT環境」の実現

に向けた政府主導の「GIGAスクール構想」の推進に伴い、4年度は中学校で一人一台のパソコンとアカウントを付与された新入生が入学した。

附属高校では、平成30年度からICT環境の整備を進めており、施設全体にインターネットのアクセスポイントを設置するとともに、教員全員に対するタブレットパソコンの貸与、電子黒板機能付きプロジェクターや書画カメラと可動式ホワイトボードを設置するなどICT環境を整備している。

4年度については、奈良県の補助金を一部財源にして、24室の普通教室に電子黒板機能付きプロジェクターとホワイトボードを設置するとともに、教員に貸与しているタブレットパソコンを校務用に活用するのみならず、県立教育研究所の支援を受けてICTを活用して単元の内容をより構造的、立体的に理解できるような授業を創造するべく研究を重ね、これまで以上にICTを活用した教育効果の向上を図った。

②奨学金給付事業

附属高校の奨学金は、本校への入学を熱望し中学校の学業成績が優秀である「成績奨学生」と、スポーツ選手として他の生徒の模範となる者を対象とする「体育奨学生」に対して規程に基づき奨学金を給付している。この規程に基づき、4年度は8億円の「学校法人奈良大学奨学基金」の運用益を財源として、成績奨学生と体育奨学生に奨学金を給付した。

また、在校生の弟妹に対して入学金相当額を給付する奨学金制度については、該当の新入生に対して奨学金を給付した。

③課外活動の充実

令和4年の夏の全国高校総体は、四国総体として開催された。本校からは、強化クラブにしている「剣道部」と「バドミントン部」に加えて、「なぎなた部」と「体操競技部」が奈良県代表として出場し、「なぎなた部」は団体演技の部で5位入賞を果たした。

また、山形県で開催された冬の全国高校総体では、1年生のスキー部員が出場した。硬式野球部は、春季近畿地区高等学校野球大会奈良県予選において優勝し、奈良県代表として近畿大会に出場した。

文化クラブでは、東京都美術館を会場に開催された全国高校総合文化祭において、「美術部」の作品が奈良県代表作品として出品されたほか、「美術部」「軽音楽部」「なぎなた部」「三味線部」の4つのクラブが、奈良市高の原の「すずらん館」において開催された「お花見コンサート」に参加し、地域住民に日頃の成果を披露した。

④生徒会活動の充実

ならまちセンターで開催された「第4回地域未来プロジェクト」に2名の本校生徒が参加した。

この事業は、奈良商工会議所青年部が主催し、商工会議所の実業家及び奈良市職員と高校生が、奈良の実態と展望についてディスカッションをして地域社会の活性化を図ることを目的としている。この事業に応募した本校の生徒は「奈良から盛り上げる！これからの奈良のお祭り」などのセッションに参加し、魅力あるイベント開催に向けてのプランを検討し、活動の成果を発表するなど、積極的にプロジェクトに参加した。

また、「きれいなまちづくり」に貢献するために、平城中学校主催の環境美化活動に本校生徒会役員が参加し、平城中学校の生徒と共に、通学路や中学校周辺の清掃活動を行った。

⑤国際交流事業の推進

附属高校の特色であるオーストラリアへの海外語学研修は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生徒や教員の安全を第一に考慮し、前年度に引き続き4年度も中止とし、行き先を九州方面への国内に変更して実施した。

このような事情から海外語学研修に代わる研修として、4年度は「英語力・非言語力の向上」「異文化理解」「伝統文化遺産継承の課題解決」を目的に、オンラインによる「文化交流プログラム」を実施した。

このプログラムでは、海外の学校をオンラインで繋ぎ、インド、インドネシア共和国、パキスタン、フィリピンの同世代の生徒たちと交流を深め、海外の生徒たちとの交流を通して生の英語に触れる機会をもち、英語学習のモチベーションを高めることを目的としている。

授業形態の一例としては、SDGs 11番の「住み続けられるまちづくり」について、本校の2年生223人がクラスごとにZOOMを用いてインドネシアの生徒に対して英語でプレゼンテーションを行うなど、コロナ禍でも附属高校の特色である国際的な取り組みを推進した。

【奈良大学附属幼稚園】

令和4年度は、附属幼稚園の特色である「手作り給食」や英会話スクールのECCジュニアと提携した「英語教室」、大学や附属高校との交流など、きめ細やかな教育を推進した。

特に、「手作り給食」については、奈良県産食材を使用した献立だけではなく、地場産品を取り入れることで栄養・文化・伝統などの学びとなる「食育」を推進したところ、奈良県の政策推進補助金に採択されることとなった。

Ⅲ. 財務の概要

【学校法人会計の概要】

学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとし、学校法人の適切な経営判断に一層資するものという考えから、平成 27 年 4 月 1 日より学校法人会計基準が大幅に改正された。

学校法人会計基準では、私立学校振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に従い会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成しなければならないことが規定されている。

学校法人の決算書は、「貸借対照表」「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」の 3 つの財務諸表で構成されている。

学校法人の収支状況を判断するためには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」が重要である。

この収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものである。

しかし、一般の企業の経営が利潤の追求を目的にしているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に、教育・研究活動を継続することを主眼に置かれている。学校法人の財務諸表は、学校が教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要である。

【計算書類の用語説明】

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにするもので学校法人の財政状態を表している。

資産から負債を引いた額を正味財産という。

2. 資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことに伴うすべての資金の動きを明らかにするものである。

3. 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにする計算書である。

(主な勘定科目の説明)

①事業活動収入

学生生徒等納付金や補助金などである。企業会計の収益にあたる。

②事業活動支出

人件費、経費などである。企業会計の費用にあたる。

③基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額である。この差額が少なくなると基本金組入れの余力がなくなることになる。

④基本金組入額

学校法人は校地や校舎などを継続的に維持しなければならない。継続的に保持すべき資産の金額相当（毎年の施設設備の取得費など）を基本金組入額として、上記の収支差額から差し引くことになる。

⑤当年度収支差額

基本金組入後の収支差額である。

⑥主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒・園児からの授業料、施設設備費、入学金等を計上している。

2) 手数料

手数料収入の主な内容は、入学検定料収入である。

3) 寄付金

保護者等からの寄付金を計上している。

4) 補助金

国庫補助金収入は、国からの経常費補助金、施設設備整備補助金等である。

地方公共団体補助金収入は、奈良県等からの経常費補助金等である。

5) 人件費

教職員等給与、退職金等を計上している。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上している。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上している。

8) 資産処分差額

取替などを行った施設、設備の除却額を計上している。

令和4年度(2022年度)計算書類

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,774,936,541	41,588,962,961	185,973,580
有 形 固 定 資 産	21,232,602,387	21,560,980,643	△ 328,378,256
土 地	10,760,342,310	10,760,342,310	0
建 物	6,920,282,703	7,325,057,060	△ 404,774,357
構 築 物	90,066,188	90,474,476	△ 408,288
教育研究用機器備品	556,276,602	567,284,071	△ 11,007,469
管理用機器備品	34,416,845	35,494,082	△ 1,077,237
図 書	2,811,259,079	2,777,118,644	34,140,435
建設仮勘定	59,958,660	5,210,000	54,748,660
特 定 資 産	19,963,280,000	19,467,280,000	496,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
施設設備引当特定資産	10,808,710,000	10,792,710,000	16,000,000
減価償却引当特定資産	6,630,000,000	6,150,000,000	480,000,000
退職給与引当特定資産	1,120,570,000	1,120,570,000	0
教研資料収集引当特定資産	204,000,000	204,000,000	0
その他の固定資産	579,054,154	560,702,318	18,351,836
電 話 加 入 権	1,211,794	1,211,794	0
施 設 利 用 権	7,184,000	7,184,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	568,080	852,120	△ 284,040
有 価 証 券	40,000,000	40,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	442,949,242	442,949,242	0
長 期 貸 付 金	53,724,500	60,746,237	△ 7,021,737
差 入 保 証 金	2,700,000	2,700,000	0
長 期 前 払 金	30,716,538	5,058,925	25,657,613
流 動 資 産	3,910,616,461	3,727,747,608	182,868,853
現 金 預 金	3,808,517,820	3,680,044,468	128,473,352
未 収 入 金	93,322,487	40,628,396	52,694,091
前 払 金	8,776,154	7,074,744	1,701,410
資 産 の 部 合 計	45,685,553,002	45,316,710,569	368,842,433

(単位:円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	587,360,508	606,167,243	△ 18,806,735
退職給与引当金	587,360,508	606,167,243	△ 18,806,735
流動負債	494,890,714	499,328,155	△ 4,437,441
未払金	3,300,009	26,377,097	△ 23,077,088
前受金	433,559,000	426,508,000	7,051,000
修学旅行費預り金	31,614,000	22,869,000	8,745,000
その他の預り金	26,417,705	23,574,058	2,843,647
負債の部合計	1,082,251,222	1,105,495,398	△ 23,244,176
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	37,047,218,317	36,937,791,097	109,427,220
第1号基本金	35,587,218,317	35,477,791,097	109,427,220
第3号基本金	1,200,000,000	1,200,000,000	0
第4号基本金	260,000,000	260,000,000	0
繰越収支差額	7,556,083,463	7,273,424,074	282,659,389
翌年度繰越収支差額	7,556,083,463	7,273,424,074	282,659,389
純資産の部合計	44,603,301,780	44,211,215,171	392,086,609
負債及び純資産の部合計	45,685,553,002	45,316,710,569	368,842,433

(注)1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金の算定方法は、次のとおりである。

貸付金・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

私学退職金団体加入部門については、期末要支給額から同団体より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

私立大学退職金財団加入部門については、期末要支給額の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

(注)2. 重要な会計方針の変更等

特に該当はない。

(注)3. 減価償却額の累計額の合計額は、13,275,366,029円である。

(注)4. 徴収不能引当金の合計額は、1,415,914円である。

(注)5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

特に該当はない。

(注)6. 翌会計年度以降において基本金への組入れを行うこととなる金額は、0円である。

(注) 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

(注) 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,600,000,000	1,616,738,400	16,738,400
（うち満期保有目的の債券）	（ 400,000,000）	（ 401,148,400）	（ 1,148,400）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,480,000,000	8,262,870,189	△217,129,811
（うち満期保有目的の債券）	（4,980,000,000）	（4,931,008,700）	（ △48,991,300）
合 計	10,080,000,000	9,879,608,589	△200,391,411
（うち満期保有目的の債券）	（5,380,000,000）	（5,332,157,100）	（ △47,842,900）
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	10,120,000,000		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	5,380,000,000	5,332,157,100	△47,842,900
株 式	0	0	0
投資信託	1,500,000,000	1,382,200,000	△117,800,000
貸付信託	0	0	0
そ の 他	3,200,000,000	3,165,251,489	△34,748,511
合 計	10,080,000,000	9,879,608,589	△200,391,411
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	10,120,000,000		

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

1. 株式会社 青垣サービス

① 事業内容 建物及び建物附属設備の清掃及び維持管理、損害保険代理業 等

② 資本金の額 40,000,000 円 (800 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和62年10月30日	10,000,000 円 (200 株)
平成7年3月30日	15,000,000 円 (300 株)
平成9年5月6日	15,000,000 円 (300 株)
合 計	40,000,000 円 (800 株) 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	賃 貸 料 等	4,309,847	
当該会社への支払額	委託手数料等	76,956,770	

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	40,000,000	0	0	40,000,000

⑤ 保証債務

学校法人は当該会社の債務に係る保証債務はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,647,456 円	74,088 円

資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,301,455,000	3,317,875,400	△ 16,420,400
授 業 料 収 入	2,470,427,000	2,478,376,840	△ 7,949,840
入 学 金 収 入	116,630,000	116,931,451	△ 301,451
実 験 実 習 費 収 入	50,420,000	50,441,900	△ 21,900
施 設 設 備 費 収 入	494,860,000	494,860,000	0
教 育 充 実 費 収 入	105,120,000	112,200,000	△ 7,080,000
そ の 他 納 付 金 収 入	20,488,000	20,939,000	△ 451,000
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	43,510,000	44,126,209	△ 616,209
手 数 料 収 入	59,710,000	64,796,834	△ 5,086,834
入 学 検 定 料 収 入	57,100,000	59,102,000	△ 2,002,000
試 験 料 収 入	200,000	96,000	104,000
証 明 手 数 料 収 入	2,410,000	2,377,650	32,350
大学入試センター試験実施手数料収入	0	3,221,184	△ 3,221,184
寄 付 金 収 入	3,300,000	2,640,000	660,000
特 別 寄 付 金 収 入	300,000	300,000	0
一 般 寄 付 金 収 入	3,000,000	2,340,000	660,000
補 助 金 収 入	588,883,000	612,092,153	△ 23,209,153
国 庫 補 助 金 収 入	293,640,000	251,357,600	42,282,400
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	272,940,000	338,422,053	△ 65,482,053
授 業 料 軽 減 補 助 金 収 入	22,303,000	22,312,500	△ 9,500
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	9,140,000	11,163,486	△ 2,023,486
補 助 活 動 収 入	1,680,000	2,603,500	△ 923,500
附 属 事 業 収 入	1,800,000	2,866,000	△ 1,066,000
受 託 事 業 収 入	700,000	700,000	0
収 益 事 業 収 入	4,960,000	4,993,986	△ 33,986
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	34,000,000	37,570,272	△ 3,570,272
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000,000	9,960,000	40,000
その他の受取利息・配当金収入	24,000,000	27,610,272	△ 3,610,272
雑 収 入	95,089,000	125,524,342	△ 30,435,342
施 設 設 備 利 用 料 収 入	3,800,000	5,521,743	△ 1,721,743
退 職 金 財 団 等 給 付 金 収 入	56,190,000	83,162,250	△ 26,972,250
そ の 他 の 雑 収 入	35,099,000	36,840,349	△ 1,741,349
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	380,240,000	433,559,000	△ 53,319,000
授 業 料 前 受 金 収 入	220,680,000	239,160,000	△ 18,480,000
入 学 金 前 受 金 収 入	93,400,000	118,660,000	△ 25,260,000
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	7,280,000	9,000,000	△ 1,720,000
施 設 設 備 費 前 受 金 収 入	58,880,000	66,739,000	△ 7,859,000
そ の 他 の 収 入	271,893,000	288,441,960	△ 16,548,960
前 期 末 未 収 入 金 収 入	30,430,000	40,628,396	△ 10,198,396
長 期 貸 付 金 回 収 収 入	16,000,000	13,931,200	2,068,800
短 期 貸 付 金 回 収 収 入	60,000	50,000	10,000
修 学 旅 行 費 預 り 金 収 入	40,920,000	46,114,000	△ 5,194,000
そ の 他 預 り 金 受 入 収 入	170,483,000	173,718,364	△ 3,235,364
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	14,000,000	14,000,000	0
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 472,318,000	△ 519,830,487	47,512,487
期 末 未 収 入 金	△ 45,810,000	△ 93,322,487	47,512,487
前 期 末 前 受 金	△ 426,508,000	△ 426,508,000	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,680,044,000	3,680,044,468	
収 入 の 部 合 計	7,951,436,000	8,053,877,428	△ 102,441,428

(支 出 の 部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,181,700,000	2,126,313,380	55,386,620
教 員 人 件 費 支 出	1,461,800,000	1,437,766,822	24,033,178
職 員 人 件 費 支 出	591,700,000	564,180,376	27,519,624
役 員 報 酬 支 出	18,600,000	16,587,297	2,012,703
退 職 金 支 出	109,600,000	107,778,885	1,821,115
教 育 研 究 経 費 支 出	1,052,998,000	803,840,360	249,157,640
用 品 費 支 出	10,312,000	9,144,422	1,167,578
消 耗 品 費 支 出	29,070,000	22,785,313	6,284,687
旅 費 交 通 費 支 出	41,100,000	24,235,262	16,864,738
光 熱 水 費 支 出	98,605,000	95,022,675	3,582,325
通 信 運 搬 費 支 出	31,750,000	22,970,933	8,779,067
保 険 料 支 出	5,750,000	5,540,944	209,056
印 刷 製 本 費 支 出	36,180,000	29,961,020	6,218,980
図 書 新 聞 雑 誌 支 出	16,110,000	15,555,223	554,777
諸 会 費 支 出	28,306,000	13,489,632	14,816,368
研 修 費 支 出	6,860,000	4,203,759	2,656,241
研 究 費 支 出	30,030,000	24,413,156	5,616,844
研 究 経 費 支 出	670,000	665,000	5,000
受 託 経 費 支 出	40,000	35,000	5,000
奨 学 費 支 出	260,030,000	179,007,400	81,022,600
学 費 軽 減 費 支 出	22,313,000	22,312,500	500
人 権 教 育 費 支 出	640,000	303,497	336,503
福 利 厚 生 費 支 出	15,460,000	10,613,566	4,846,434
維 持 修 繕 費 支 出	167,504,000	106,177,146	61,326,854
業 務 委 託 費 支 出	200,400,000	181,678,776	18,721,224
賃 借 料 支 出	16,298,000	12,200,569	4,097,431
支 払 報 酬 支 出	14,540,000	11,111,836	3,428,164
給 食 費 支 出	9,930,000	8,772,275	1,157,725
雑 費 支 出	11,100,000	3,640,456	7,459,544
管 理 経 費 支 出	458,269,000	375,982,424	82,286,576
用 品 費 支 出	790,000	457,201	332,799
消 耗 品 費 支 出	2,110,000	1,698,939	411,061
旅 費 交 通 費 支 出	12,470,000	7,714,415	4,755,585
光 熱 水 費 支 出	9,049,000	8,551,916	497,084
通 信 運 搬 費 支 出	11,670,000	10,129,895	1,540,105
公 租 公 課 支 出	3,320,000	1,718,595	1,601,405
保 険 料 支 出	4,460,000	4,291,600	168,400
研 修 費 支 出	1,300,000	0	1,300,000
印 刷 製 本 費 支 出	54,290,000	51,164,701	3,125,299
広 告 費 支 出	130,930,000	105,764,285	25,165,715
図 書 新 聞 雑 誌 支 出	720,000	504,813	215,187
交 際 接 待 費 支 出	7,200,000	4,340,639	2,859,361
諸 会 費 支 出	43,650,000	36,215,667	7,434,333
福 利 厚 生 費 支 出	6,260,000	4,168,264	2,091,736
維 持 修 繕 費 支 出	47,500,000	33,802,520	13,697,480
業 務 委 託 費 支 出	88,290,000	77,047,922	11,242,078
賃 借 料 支 出	15,450,000	15,119,772	330,228
支 払 報 酬 支 出	9,010,000	7,236,360	1,773,640
雑 費 支 出	7,150,000	4,371,920	2,778,080
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,650,000	1,683,000	967,000

(支 出 の 部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	124,140,000	78,015,360	46,124,640
建物支出	15,890,000	15,313,700	576,300
構築物支出	8,250,000	7,953,000	297,000
建設仮勘定支出	100,000,000	54,748,660	45,251,340
設備関係支出	90,872,000	85,567,063	5,304,937
教育研究用機器備品支出	55,002,000	53,116,240	1,885,760
管理用機器備品支出	2,680,000	2,007,918	672,082
図書支出	33,190,000	30,442,905	2,747,095
資産運用支出	0	510,000,000	△ 510,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出	0	16,000,000	△ 16,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	480,000,000	△ 480,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	0	14,000,000	△ 14,000,000
その他の支出	313,693,000	281,074,699	32,618,301
前期末未払金支払支出	32,050,000	26,377,097	5,672,903
貸付金支払支出	27,660,000	6,558,000	21,102,000
短期貸付金支払支出	600,000	50,000	550,000
修学旅行費預り金支払支出	39,990,000	37,369,000	2,621,000
その他預り金支払支出	173,493,000	171,227,910	2,265,090
前払金支払支出	8,900,000	8,776,154	123,846
長期前払金支払支出	31,000,000	30,716,538	283,462
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 15,540,000	△ 15,433,678	△ 106,322
期末未払金	△ 8,450,000	△ 3,300,009	△ 5,149,991
前期末前払金	0	△ 7,074,744	7,074,744
前期末長期前払金	△ 7,090,000	△ 5,058,925	△ 2,031,075
翌年度繰越支払資金	3,745,304,000	3,808,517,820	△ 63,213,820
支出の部合計	7,951,436,000	8,053,877,428	△ 102,441,428

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,317,875,400
		手数料収入	64,796,834
		特別寄付金収入	300,000
		一般寄付金収入	2,340,000
		経常費等補助金収入	607,743,153
		付随事業収入	6,169,500
		雑収入	125,524,342
		教育活動資金収入計	4,124,749,229
	支出	人件費支出	2,126,313,380
		教育研究経費支出	803,840,360
		管理経費支出	375,982,424
		教育活動資金支出計	3,306,136,164
		差引	818,613,065
	調整勘定等	△ 93,923,271	
	教育活動資金収支差額	724,689,794	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,349,000
		施設設備等活動資金収入計	4,349,000
	支出	施設関係支出	78,015,360
		設備関係支出	85,567,063
		施設設備引当特定資産繰入支出	16,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	480,000,000
		施設設備等活動資金支出計	659,582,423
		差引	△ 655,233,423
		調整勘定等	0
		施設設備等活動資金収支差額	△ 655,233,423
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			69,456,371
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当資産取崩収入	14,000,000
		長期貸付金回収収入	13,931,200
		短期貸付金回収収入	50,000
		修学旅行費預り金収入	46,114,000
		その他預り金受入収入	173,718,364
		小計	247,813,564
		受取利息・配当金収入	37,570,272
		収益事業収入	4,993,986
		その他の活動資金収入計	290,377,822
	支出	退職給与引当資産繰入支出	14,000,000
		長期貸付金支払支出	6,558,000
		短期貸付金支払支出	50,000
		その他預り金支払支出	171,227,910
		修学旅行費預り金支払支出	37,369,000
		小計	229,204,910
		その他の活動資金支出計	229,204,910
	差引	61,172,912	
	調整勘定等	△ 2,155,931	
	その他の活動資金収支差額	59,016,981	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			128,473,352
前年度繰越支払資金			3,680,044,468
翌年度繰越支払資金			3,808,517,820

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	433,559,000	433,559,000	—	—
前期末未収入金収入	40,628,396	35,209,360	—	5,419,036
期末未収入金	△ 93,322,487	△ 85,747,520	—	△ 7,574,967
前期末前受金	△ 426,508,000	△ 426,508,000	—	—
収入計	△ 45,643,091	△ 43,487,160	0	△ 2,155,931
前期末未払金支払支出	26,377,097	26,377,097	—	—
前払金支払支出	8,776,154	8,776,154	—	—
長期前払金支払支出	30,716,538	30,716,538	—	—
期末未払金	△ 3,300,009	△ 3,300,009	—	—
前期末前払金	△ 7,074,744	△ 7,074,744	—	—
前期末長期前払金	△ 5,058,925	△ 5,058,925	—	—
支出計	50,436,111	50,436,111	0	0
収入計－支出計	△ 96,079,202	△ 93,923,271	0	△ 2,155,931

事業活動収支計算書

令和4年4月 1 日から

令和5年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,301,455,000	3,317,875,400	△ 16,420,400
	授 業 料	2,470,427,000	2,478,376,840	△ 7,949,840
	入 学 金	116,630,000	116,931,451	△ 301,451
	実 験 実 習 費	50,420,000	50,441,900	△ 21,900
	施 設 設 備 費	494,860,000	494,860,000	0
	教 育 充 実 費	105,120,000	112,200,000	△ 7,080,000
	そ の 他 納 付 金	20,488,000	20,939,000	△ 451,000
	施 設 等 利 用 給 付 費	43,510,000	44,126,209	△ 616,209
	手 数 料	59,710,000	64,796,834	△ 5,086,834
	入 学 検 定 料	57,100,000	59,102,000	△ 2,002,000
	試 験 料	200,000	96,000	104,000
	証 明 手 数 料	2,410,000	2,377,650	32,350
	大学入試センター試験実施手数料	0	3,221,184	△ 3,221,184
	寄 付 金	3,300,000	31,565,787	△ 28,265,787
	特 別 寄 付 金	300,000	300,000	0
	一 般 寄 付 金	3,000,000	2,340,000	660,000
	現 物 寄 付	0	28,925,787	△ 28,925,787
	経 常 費 等 補 助 金	584,543,000	607,743,153	△ 23,200,153
	国 庫 補 助 金	293,640,000	251,357,600	42,282,400
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	268,600,000	334,073,053	△ 65,473,053
	授 業 料 軽 減 補 助 金	22,303,000	22,312,500	△ 9,500
	付 随 事 業 収 入	4,180,000	6,169,500	△ 1,989,500
	補 助 活 動 収 入	1,680,000	2,603,500	△ 923,500
	附 属 事 業 収 入	1,800,000	2,866,000	△ 1,066,000
	受 託 事 業 収 入	700,000	700,000	0
	雑 収 入	95,089,000	145,600,026	△ 50,511,026
	施 設 設 備 利 用 料	3,800,000	5,521,743	△ 1,721,743
	退 職 金 財 団 等 給 付 金 収 入	56,190,000	83,162,250	△ 26,972,250
	そ の 他 の 雑 収 入	35,099,000	36,840,349	△ 1,741,349
	退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	18,806,735	△ 18,806,735
	徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	0	1,268,949	△ 1,268,949
	教育活動収入計	4,048,277,000	4,173,750,700	△ 125,473,700

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
人	件 費	2,181,700,000	2,126,313,380	55,386,620
教 員	人 件 費	1,461,800,000	1,437,766,822	24,033,178
職 員	人 件 費	591,700,000	564,180,376	27,519,624
役 員	報 酬	18,600,000	16,587,297	2,012,703
退 職	金	109,600,000	107,778,885	1,821,115
教 育	研 究 経 費	1,574,128,000	1,304,798,097	269,329,903
	用 品 費	10,312,000	9,144,422	1,167,578
	消 耗 品 費	29,070,000	22,785,313	6,284,687
	旅 費 交 通 費	41,100,000	24,235,262	16,864,738
	光 熱 水 費	98,605,000	95,022,675	3,582,325
	通 信 運 搬 費	31,750,000	22,970,933	8,779,067
	保 険 料	5,750,000	5,540,944	209,056
	印 刷 製 本 費	36,180,000	29,961,020	6,218,980
	図 書 新 聞 雑 誌 費	16,110,000	15,555,223	554,777
	諸 会 費	28,306,000	13,489,632	14,816,368
	研 修 費	6,860,000	4,203,759	2,656,241
	研 究 費	30,030,000	24,413,156	5,616,844
	研 究 経 費	670,000	665,000	5,000
	受 託 経 費	40,000	35,000	5,000
	奨 学 費	260,030,000	179,007,400	81,022,600
	学 費 軽 減 費	22,313,000	22,312,500	500
	人 権 教 育 費	640,000	303,497	336,503
	福 利 厚 生 費	15,460,000	10,613,566	4,846,434
	維 持 修 繕 費	167,504,000	106,177,146	61,326,854
	業 務 委 託 費	200,400,000	181,678,776	18,721,224
	賃 借 料	16,298,000	12,200,569	4,097,431
	支 払 報 酬	14,540,000	11,111,836	3,428,164
	給 食 費	9,930,000	8,772,275	1,157,725
	雑 費	11,100,000	3,640,456	7,459,544
	減 価 償 却 額	521,130,000	500,957,737	20,172,263
管	理 経 費	480,469,000	396,169,014	84,299,986
	用 品 費	790,000	457,201	332,799
	消 耗 品 費	2,110,000	1,698,939	411,061
	旅 費 交 通 費	12,470,000	7,714,415	4,755,585
	光 熱 水 費	9,049,000	8,551,916	497,084
	通 信 運 搬 費	11,670,000	10,129,895	1,540,105
	公 租 公 課	3,320,000	1,718,595	1,601,405
	保 険 料	4,460,000	4,291,600	168,400
	研 修 費	1,300,000	0	1,300,000
	印 刷 製 本 費	54,290,000	51,164,701	3,125,299
	広 告 費	130,930,000	105,764,285	25,165,715
	図 書 新 聞 雑 誌 費	720,000	504,813	215,187
	交 際 接 待 費	7,200,000	4,340,639	2,859,361
	諸 会 費	43,650,000	36,215,667	7,434,333
	福 利 厚 生 費	6,260,000	4,168,264	2,091,736
	維 持 修 繕 費	47,500,000	33,802,520	13,697,480
	業 務 委 託 費	88,290,000	77,047,922	11,242,078
	賃 借 料	15,450,000	15,119,772	330,228
	支 払 報 酬	9,010,000	7,236,360	1,773,640
	雑 費	7,150,000	4,371,920	2,778,080
	私立大学等経常費補助金返還金	2,650,000	1,683,000	967,000
	減 価 償 却 額	22,200,000	20,186,590	2,013,410
徴 収	不 能 額 等	2,000,000	917,486	1,082,514
	徴 収 不 能 額	2,000,000	917,486	1,082,514
教育活動支出計		4,238,297,000	3,828,197,977	410,099,023
教育活動収支差額		△ 190,020,000	345,552,723	△ 535,572,723

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	34,000,000	37,570,272	△ 3,570,272
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000,000	9,960,000	40,000
		その他の受取利息・配当金	24,000,000	27,610,272	△ 3,610,272
		その他の教育活動外収入	4,960,000	4,993,986	△ 33,986
		収 益 事 業 収 入	4,960,000	4,993,986	△ 33,986
		教育活動外収入計	38,960,000	42,564,258	△ 3,604,258
		教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
借 入 金 等 利 息	0			0	0
借 入 金 利 息	0			0	0
その他の教育活動外支出	0			0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額			38,960,000	42,564,258	△ 3,604,258
経常収支差額			△ 151,060,000	388,116,981	△ 539,176,981
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		その他の特別収入	4,340,000	4,349,000	△ 9,000
		施 設 設 備 補 助 金	4,340,000	4,349,000	△ 9,000
		特別収入計	4,340,000	4,349,000	△ 9,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	0	26,179	△ 26,179
		図 書 処 分 差 額	0	26,179	△ 26,179
		その他の特別支出	0	353,193	△ 353,193
		過 年 度 修 正 額	0	353,193	△ 353,193
		特別支出計	0	379,372	△ 379,372
特別収支差額			4,340,000	3,969,628	370,372
[予備費]			0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 146,720,000	392,086,609	△ 538,806,609
基本金組入額合計			△ 157,330,000	△ 109,427,220	△ 47,902,780
当年度収支差額			△ 304,050,000	282,659,389	△ 586,709,389
前年度繰越収支差額			7,273,424,000	7,273,424,074	△ 74
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			6,969,374,000	7,556,083,463	△ 586,709,463

(参考)


事業活動収入計	4,091,577,000	4,220,663,958	△ 129,086,958
事業活動支出計	4,238,297,000	3,828,577,349	409,719,651

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 9 日

学校法人 奈良大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 奈良大学

監 事 羽 山 太 郎 

監 事 福 井 重 忠 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき監査報告を行うため、学校法人奈良大学の寄附行為第 14 条の規定に従い、学校法人奈良大学の令和 4 年度(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、金井吉光公認会計士及び奥村圭公認会計士から私立学校振興助成法に基づく監査の状況について説明を聴取するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、計算書類は令和 4 年度の収支の状況及び令和 4 年度末の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以 上

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(金額単位:円)

資 産 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 資 産	40,436,417,361	40,874,736,338	41,143,737,101	41,588,962,961	41,774,936,541
有 形 固 定 資 産	21,477,895,292	22,201,641,201	21,931,511,397	21,560,980,643	21,232,602,387
土 地	10,760,342,310	10,760,342,310	10,760,342,310	10,760,342,310	10,760,342,310
建 物	6,860,488,627	7,997,333,778	7,715,497,852	7,325,057,060	6,920,282,703
そ の 他	3,857,064,355	3,443,965,113	3,455,671,235	3,475,581,273	3,551,977,374
特 定 資 産	18,352,780,000	18,083,280,000	18,621,280,000	19,467,280,000	19,963,280,000
そ の 他 の 固 定 資 産	605,742,069	589,815,137	590,945,704	560,702,318	579,054,154
流 動 資 産	3,452,091,864	3,524,007,124	3,641,822,251	3,727,747,608	3,910,616,461
現 金 預 金	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820
そ の 他	70,472,290	68,384,912	99,911,591	47,703,140	102,098,641
資 産 の 部 合 計	43,888,509,225	44,398,743,462	44,785,559,352	45,316,710,569	45,685,553,002
負 債 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固 定 負 債	671,751,423	630,085,573	632,242,925	606,167,243	587,360,508
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
退職給与引当金等	671,751,423	630,085,573	632,242,925	606,167,243	587,360,508
流 動 負 債	642,945,997	647,852,616	520,415,751	499,328,155	494,890,714
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
そ の 他	642,945,997	647,852,616	520,415,751	499,328,155	494,890,714
負 債 の 部 合 計	1,314,697,420	1,277,938,189	1,152,658,676	1,105,495,398	1,082,251,222
純 資 産 の 部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基 本 金	35,836,528,174	36,667,153,564	36,837,593,631	36,937,791,097	37,047,218,317
第 1 号 基 本 金	34,396,528,174	35,227,153,564	35,397,593,631	35,477,791,097	35,587,218,317
第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000
第 4 号 基 本 金	240,000,000	240,000,000	240,000,000	260,000,000	260,000,000
繰 越 収 支 差 額	6,737,283,631	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463
翌年度繰越収支差額	6,737,283,631	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463
純 資 産 の 部 合 計	42,573,811,805	43,120,805,273	43,632,900,676	44,211,215,171	44,603,301,780
負債及び純資産の部合計	43,851,749,994	44,273,463,949	44,738,396,074	45,316,710,569	45,685,553,002

イ) 貸借対照表の財務比率と経年比較

項目	年度	3年度全国 大学法人平均	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 固定比率	↓	(97.6%)	95.0%	94.8%	94.3%	94.1%	93.7%
2 固定長期適合率	↓	(90.8%)	93.5%	93.4%	92.9%	92.8%	92.4%
3 流動比率	↑	(262.9%)	536.9%	544.0%	699.8%	746.6%	790.2%
4 総負債比率	↓	(12.0%)	3.0%	2.9%	2.6%	2.4%	2.4%
5 負債比率	↓	(13.6%)	3.1%	3.0%	2.6%	2.5%	2.4%
6 前受金保有率	↑	(373.5%)	576.9%	582.9%	756.1%	862.8%	878.4%
7 運用資産余裕比率	↑	(2.0年)	6.4年	6.2年	5.8年	6.3年	6.2年
8 基本金比率	100%良	(97.3%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9 積立率	↑	(78.4%)	162.4%	156.9%	156.2%	158.4%	158.1%

※全国大学法人(医療系法人除く)平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

※比率の右側 ↑ ↓ 表示は、↑(高比率が良好)、↓(低比率が良好) を表している。

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,123,465,200	3,288,365,100	3,460,577,500	3,427,657,500	3,317,875,400
手数料収入	82,660,564	91,798,120	73,622,424	68,421,134	64,796,834
寄付金収入	33,290,027	35,254,050	14,870,000	4,300,000	2,640,000
補助金収入	454,630,914	431,940,374	580,558,798	607,582,070	612,092,153
資産売却収入	0	0	0	11,200,000	0
付随事業・収益事業収入	9,474,077	9,432,777	8,982,537	10,595,761	11,163,486
受取利息・配当金収入	32,030,859	31,577,940	40,551,185	42,190,159	37,570,272
雑収入	112,625,602	109,794,091	118,954,864	56,591,671	125,524,342
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	586,196,000	592,882,000	468,442,000	426,508,000	433,559,000
その他の収入	553,053,534	710,265,739	303,119,330	325,144,516	288,441,960
資金収入調整勘定	△576,592,870	△649,036,202	△685,718,847	△509,070,396	△519,830,487
前年度繰越支払資金	3,300,618,328	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468
資金収入の部合計	7,711,452,235	8,033,893,563	7,839,582,003	8,013,031,075	8,053,877,428

(金額単位:円)

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	2,087,417,517	2,170,268,704	2,142,706,267	2,052,474,114	2,126,313,380
教育研究経費支出	543,582,093	541,683,116	797,306,606	731,433,964	803,840,360
管理経費支出	311,920,633	352,038,723	328,037,149	360,809,917	375,982,424
借入金等利息支出	0	0	961	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	863,240,207	793,757,128	146,560,428	46,595,334	78,015,360
設備関係支出	119,250,231	356,807,157	101,707,952	101,833,757	85,567,063
資産運用支出	200,000,000	178,000,000	538,000,000	869,000,000	510,000,000
その他の支出	208,388,305	191,715,268	254,072,708	204,291,362	281,074,699
資金支出調整勘定	△3,966,325	△5,998,745	△10,720,728	△33,451,841	△15,433,678
次年度繰越支払資金	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820
資金支出の部合計	7,711,452,235	8,033,893,563	7,839,582,003	8,013,031,075	8,053,877,428

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,811,175,707	3,961,613,835	4,232,894,786	4,170,162,475	4,124,749,229
教育活動資金支出計	2,942,920,243	3,063,990,543	3,268,050,022	3,144,717,995	3,306,136,164
差引	868,255,464	897,623,292	964,844,764	1,025,444,480	818,613,065
調整勘定等	144,379,612	14,364,078	△149,044,675	28,287,739	△93,923,271
教育活動資金収支差額	1,012,635,076	911,987,370	815,800,089	1,053,732,219	724,689,794
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等資金収入計	200,000,000	400,000,000	19,694,000	23,000,000	4,349,000
施設整備等資金支出計	1,182,490,438	1,328,564,285	786,268,380	1,017,429,091	659,582,423
差引	△982,490,438	△928,564,285	△766,574,380	△994,429,091	△655,233,423
調整勘定等	0	0	△14,425,000	14,425,000	0
施設整備等活動資金収支差額	△982,490,438	△928,564,285	△780,999,380	△980,004,091	△655,233,423
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	30,144,638	△16,576,915	34,800,709	73,728,128	69,456,371
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	245,631,548	281,413,486	285,811,650	267,683,489	290,377,822
その他の活動資金支出計	193,961,400	190,128,290	233,937,931	203,088,360	229,204,910
差引	51,670,148	91,285,196	51,873,719	64,595,129	61,172,912
調整勘定等	△813,540	△705,643	△385,980	△189,449	△2,155,931
その他の活動資金収支差額	50,856,608	90,579,553	51,487,739	64,405,680	59,016,981
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	81,001,246	74,002,638	86,288,448	138,133,808	128,473,352
前年度繰越支払資金	3,300,618,328	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468
翌年度繰越支払資金	3,381,619,574	3,455,622,212	3,541,910,660	3,680,044,468	3,808,517,820

ウ) 資金収支計算書の財務比率の経年比較

比 率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	26.6%	23.0%	19.3%	25.3%	17.6%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(金額単位:円)

		科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,123,465,200	3,288,365,100	3,460,577,500	3,427,657,500	3,317,875,400
		手数料	82,660,564	91,798,120	73,622,424	68,421,134	64,796,834
		寄付金	49,845,983	50,721,508	22,510,202	15,420,649	31,565,787
		経常費等補助金	454,630,914	431,940,374	560,864,798	607,582,070	607,743,153
		付随事業収入	4,503,400	4,462,100	4,005,200	5,610,100	6,169,500
		雑収入	179,968,129	151,459,941	130,499,551	88,568,935	145,600,026
		教育活動収入計	3,895,074,190	4,018,747,143	4,252,079,675	4,213,260,388	4,173,750,700
	支出	人件費	2,094,222,344	2,170,268,704	2,153,539,652	2,058,375,696	2,126,313,380
		教育研究経費	962,401,467	959,503,608	1,302,697,478	1,241,163,376	1,304,798,097
		管理経費	330,819,435	373,530,773	348,130,596	381,400,624	396,169,014
徴収不能額等		324,000	3,446,115	0	1,137,602	917,486	
教育活動支出計		3,387,767,246	3,506,749,200	3,804,367,726	3,682,077,298	3,828,197,977	
教育活動収支差額			507,306,944	511,997,943	447,711,949	531,183,090	345,552,723
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	32,030,859	31,577,940	40,551,185	42,190,159	37,570,272
		その他の教育活動外収入	4,970,677	4,970,677	4,977,337	4,985,661	4,993,986
		教育活動外収入計	37,001,536	36,548,617	45,528,522	47,175,820	42,564,258
	支出	借入金等利息	0	0	961	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計			0	961	0	0	
教育活動外収支差額			37,001,536	36,548,617	45,527,561	47,175,820	42,564,258
経常収支差額			544,308,480	548,546,560	493,239,510	578,358,910	388,116,981
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	19,694,000	0	4,349,000
		特別収入計	0	0	19,694,000	0	4,349,000
	支出	資産処分差額	499,157	1,553,092	838,107	44,415	26,179
		その他の特別支出	0	0	0	0	353,193
特別支出計			499,157	1,553,092	838,107	44,415	379,372
特別収支差額			△499,157	△1,553,092	18,855,893	△44,415	3,969,628
基本金組入前当年度収支差額			543,809,323	546,993,468	512,095,403	578,314,495	392,086,609
基本金組入額合計			△802,253,663	△830,625,390	△170,440,067	△100,197,466	△109,427,220
当年度収支差額			△258,444,340	△283,631,922	341,655,336	478,117,029	282,659,389
前年度繰越収支差額			6,995,727,971	6,737,283,631	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			6,737,283,631	6,453,651,709	6,795,307,045	7,273,424,074	7,556,083,463

(参考)

事業活動収入計	3,932,075,726	4,055,295,760	4,317,302,197	4,260,436,208	4,220,663,958
事業活動支出計	3,388,266,403	3,508,302,292	3,805,206,794	3,682,121,713	3,828,577,349

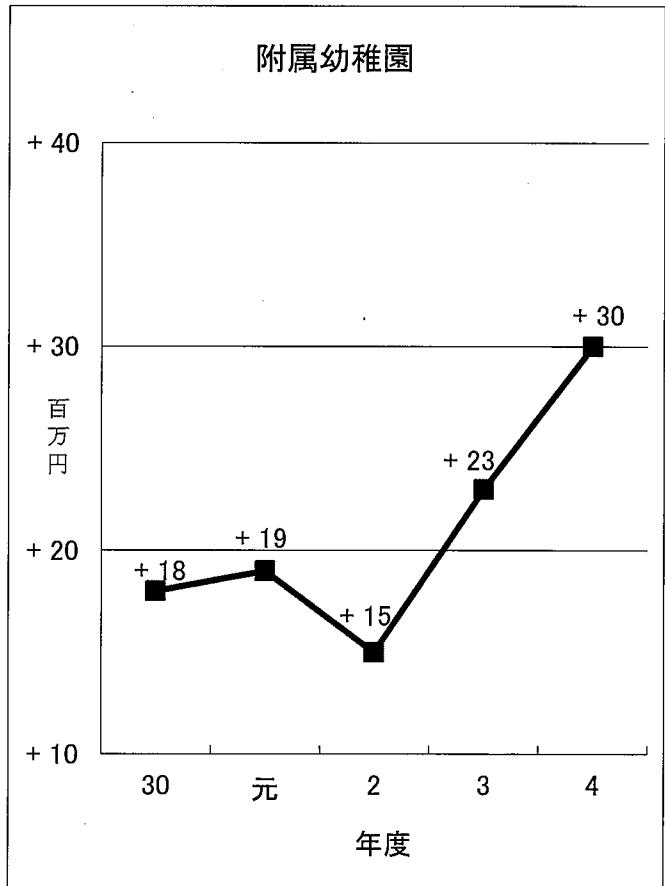
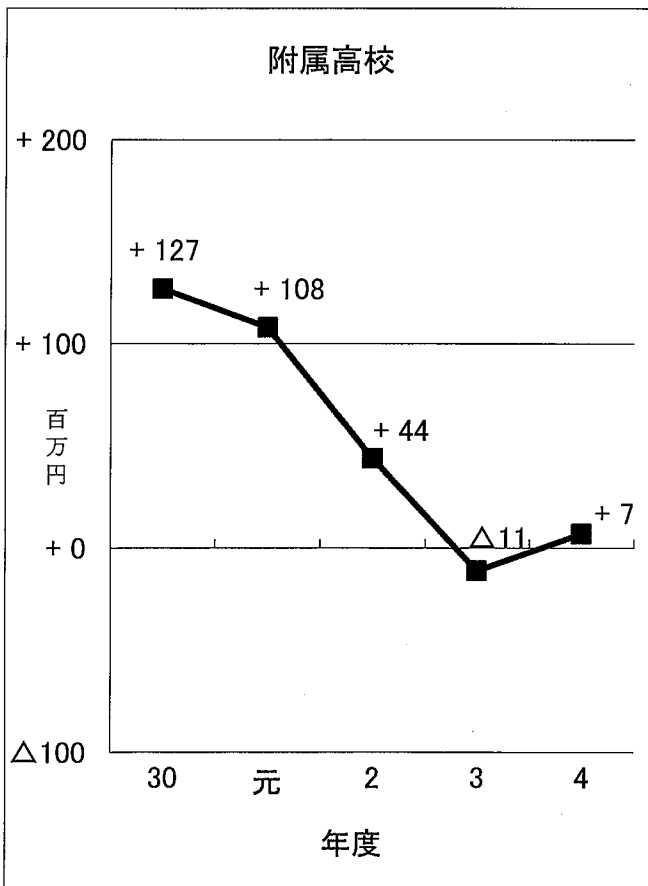
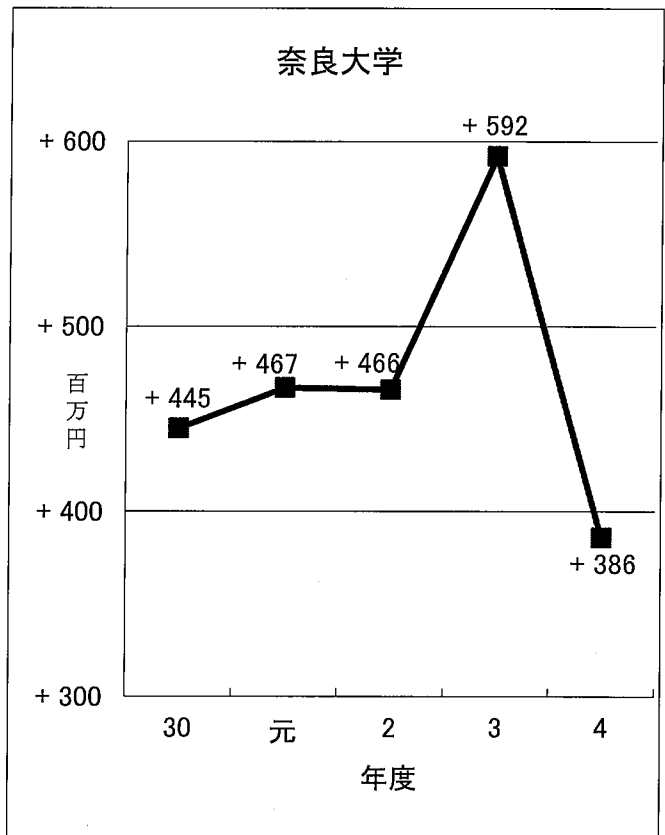
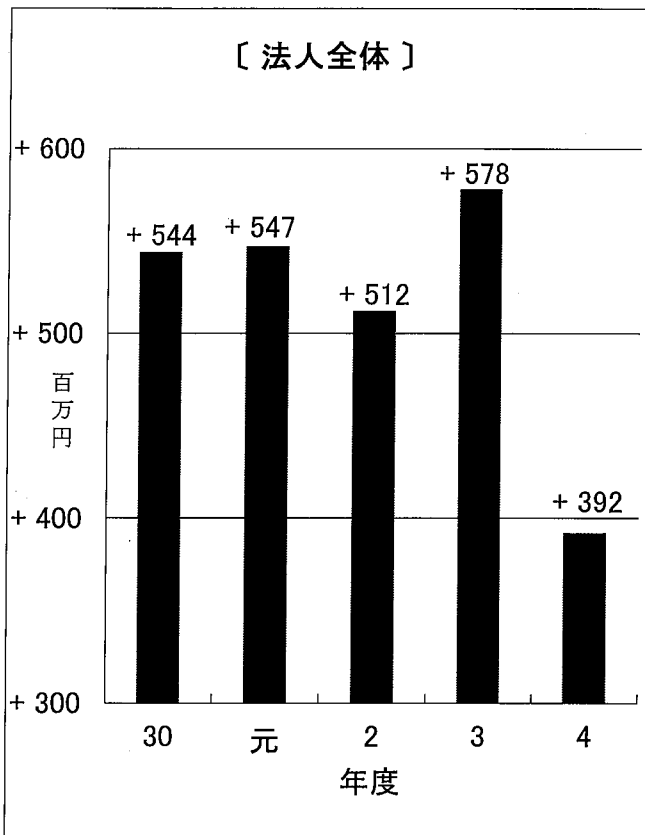
イ) 事業活動収支計算書の財務比率と経年比較

項目	年度	3年度全国 大学法人平均	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 人件費比率	↓	(51.3%)	53.3%	53.5%	50.1%	48.3%	50.4%
2 人件費依存率	↓	(69.7%)	67.0%	66.0%	62.2%	60.1%	64.1%
3 教育研究経費比率	↑	(34.3%)	24.5%	23.7%	30.2%	29.1%	30.9%
4 管理経費比率	↓	(8.3%)	8.4%	9.2%	8.1%	9.0%	9.4%
5 事業活動収支差額比率	↑	(6.4%)	13.8%	13.5%	11.9%	13.6%	9.3%
6 基本金組入後収支比率	↓	(104.1%)	108.3%	108.1%	91.8%	88.5%	93.1%
7 経常収支差額比率	↑	(5.9%)	13.8%	13.5%	11.4%	13.6%	9.2%
8 納付金比率	→	(73.6%)	79.4%	81.1%	80.5%	80.5%	78.7%
9 補助金比率	↑	(14.3%)	11.6%	10.7%	13.4%	14.3%	14.4%

※全国大学法人(医療系法人除く)平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

※比率の右側 ↑ ↓ 表示は、↑(高比率が良好)、↓(低比率が良好) を表している。

【 基本金組入前収支差額 】



(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,380,000,000	5,332,157,100	△47,842,900
株式	0	0	0
投資信託	1,500,000,000	1,382,200,000	△117,800,000
貸付信託	0	0	0
その他	3,200,000,000	3,165,251,489	△34,748,511
合計	10,080,000,000	9,879,608,589	△200,391,411
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	10,120,000,000		

②借入金の状況

借入金の残高は、0円である。

③学校債の状況

学校債の残高は、0円である。

④寄付金の状況

(単位：円)

種類	寄付金額	内容
特別寄付金	300,000	
一般寄付金	2,340,000	大学新入生 等
合計	2,640,000	

⑤補助金の状況

(単位：円)

種類	補助金額	内容
国庫補助金	251,357,600	私立大学等経常費補助金 等
地方公共団体補助金	338,422,053	奈良県私立学校教育経常費補助金 等
授業料軽減補助金	22,312,500	奈良県授業料軽減補助金 等
合計	612,092,153	

⑥収益事業の状況

(野外活動センター敷地の賃貸業)

貸借対照表 令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,339,788	固定負債	5,533,500
現金預金	3,503,888	預り敷金	5,533,500
未収入金	2,835,900		
固定資産	442,949,242		
土地	442,949,242		
		負債の部合計	5,533,500
		純資産の部	金額
		元入金	442,949,242
		利益剰余金	806,288
		純資産の部合計	443,755,530
資産の部合計	449,289,030	負債及び純資産の部合計	449,289,030

注記1. 純資産の各科目の変動理由及び金額は次のとおりである。

科目	前年度末残高	当年度変動額		当年度末残高
		事由	金額	
元入金	442,949,242	元入金	0	442,949,242
利益剰余金 繰越利益剰余金	806,224	当期純利益	64	806,288
純資産合計	443,755,466		64	443,755,530

損益計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
営業損益		
営業収益		
土地賃貸料収入	5,671,800	5,671,800
営業費用		
租税公課支出	677,814	677,814
営業利益		4,993,986
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	64	64
営業外利益		64
経常利益		4,994,050
学校会計繰入前利益		4,994,050
学校会計繰入金支出		4,993,986
当期純利益		64
前期繰越利益剰余金		806,224
繰越利益剰余金		806,288

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

特になし。

イ) 出資会社

名称及び所在地	株式会社 青垣サービス 奈良県奈良市山陵町1500番地
事業内容	建物及び建物附属設備の清掃及び維持管理 損害保険代理業 等
資本金等	40,000,000 円 (800 株)
出資割合	100%
代表者氏名	代表取締役社長 米田忠史
学校法人と当該会社との人事上の関係 (兼務等の状況)	当学校法人の役員のうち、3名が取締役、1名が監査役を兼務している。 会社役員 氏名 学校法人の役職・報酬の有無 (令和5年3月31日現在) 代表取締役社長 米田 忠史 法人本部事務局長 (無報酬) 取締役 浅川 正美 理事長 (無報酬) 取締役 松井 朗 奈良大学事務局長 (無報酬) 監査役 羽山 太郎 監 事 (無報酬)
保証債務	特になし

⑧学校法人間財務取引

特になし。

(3) 経営状況の分析・課題・今後の方針

①令和4年度決算の状況

【資金収支計算書】

令和4年度決算の収入の部総額は、前年度比40,846千円増額の8,053,877千円である。

一方、資金支出の部については、理事会並びに評議員会で承認された予算に基づき適切な執行に配慮した結果、令和5年度への繰越支払資金は、前年度比128,473千円増額の3,808,518千円を繰り越すこととなった。

資金支出の部のうち、人件費については、7名分の退職金107,779千円を含めて、前年度比73,839千円増額の2,126,313千円の決算額となり、予算対比の執行率は97.5%である。

教育研究経費、管理経費については、前年度比87,579千円増額の1,179,823千円の決算額となり、予算対比の執行率は78.1%である。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの収支に大別される。

「教育活動収支」のうち、教育活動収入は4,173,751千円、教育活動支出は3,828,198千円で、教育活動収支差額が345,553千円の黒字。

「教育活動外収支」のうち、教育活動外収入は42,564千円、教育活動外支出は0円、教育活動外収支差額が42,564千円の黒字。

「特別収支」のうち、特別収支差額が3,970千円の黒字。

その結果、3つの収支を合算した「基本金組入前当年度収支差額」は、392,087千円の黒字決算となった。

学校法人会計基準では、建物・備品等の固定資産を整備した場合に、基本金として基本金組入前当年度収支差額から差引くことが規定されている。

令和4年度決算では、109,427千円を基本金に組入れることとし、基本金組入後の当年度収支差額は、282,659千円の収入超過決算となった。

また、前年度からの繰越収入超過額は7,273,424千円であり、これに当年度収支差額を加算した「翌年度繰越収支差額」は7,556,083千円の累積の黒字決算と相成った。

【貸借対照表】

資産の部合計は、土地・建物等の「有形固定資産」、積立金等の「特定資産」、収益事業元入金等の「その他の固定資産」を合計した「固定資産」と、現預金等の「流動資産」の合計額になるが、前年度に比べて368,842千円増加の45,685,553千円の資産の部合計である。

負債の部合計は、退職給与引当金の「固定負債」と前受金等の「流動負債」の合計額であるが、前年度に比べて23,244千円減少の1,082,251千円である。

収益事業を含めた資産総額から負債総額を差し引いた額である正味財産は、前年度に比べて392,087千円増加した44,604,108千円である。

②経営状況の分析・課題・今後の方針

予算では、基本金組入前当年度収支差額は、146,720千円の支出超過を見込んでいたが、決算では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金等の収入が予算対比で増加し、一方では教育研究経費や管理経費が予算対比で減少したことから、392,087千円の収入超過を計上することになった。

本法人の経営方針は「確かな教育と研究の推進」「堅実な経営」「安定と存続」である。また、中長期計画では、基本構想として「人材の育成」「教育の充実」「経営基盤の強化」を掲げている。そのなかでも「経営基盤の強化」については、「中期財政計画」を策定している。

この「中期財政計画」では、財政目標として、事業活動収支差額比率と金融資産について目標を設定している。

事業活動収支差額比率は、5年間平均で+7%以上、金融資産は5年間で20億円の上積みを目指している。

1点目の目標である事業活動収支差額比率は、令和4年度単年度決算では+9.3%であり、5年間平均でも目標達成見込みである。

2点目の目標である金融資産は、前年度比624,473千円の増加であった。

これは、「中期財政計画」を上回る増加額であり、次年度以降も金融資産を積み増して、目標の20億円増額達成を早期に図る計画である。

今後も、中長期計画の「中期財政計画」の方針に沿って、学生生徒園児の安定的確保と収入財源の多角化及び支出の抑制により、財政目標の達成を図ることとする。

【付属資料】

財 産 目 録

科 目	令和4年度		令和3年度	
資 産 額				
1 基本財産		21,199,023,021 円		21,526,492,207 円
土地	302,171 m ²	10,753,220,012 円	302,171 m ²	10,753,220,012 円
建物	63,259 m ²	6,892,045,761 円	63,259 m ²	7,295,627,008 円
構築物		90,066,188 円		90,474,476 円
図書	474,383 冊	2,811,359,079 円	469,182 冊	2,777,118,644 円
建設仮勘定		59,958,660 円		5,210,000 円
教具・校具・備品	5,408 点	590,693,447 円	5,289 点	602,778,153 円
その他		1,679,874 円		2,063,914 円
2 運用財産		24,043,580,739 円		23,347,269,120 円
現金預金		3,808,517,820 円		3,680,044,468 円
その他		20,235,062,919 円		19,667,224,652 円
3 収益事業用財産		449,289,030 円		449,288,966 円
資産総額		45,691,892,790 円		45,323,050,293 円
負 債 額				
1 固定負債		587,360,508 円		606,167,243 円
長期借入金		0 円		0 円
その他		587,360,508 円		606,167,243 円
2 流動負債		494,890,714 円		499,328,155 円
短期借入金		0 円		0 円
その他		494,890,714 円		499,328,155 円
3 収益事業用負債		5,533,500 円		5,533,500 円
負債総額		1,087,784,722 円		1,111,028,898 円
正味財産(資産総額－負債総額)		44,604,108,068 円		44,212,021,395 円